

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月16日

【事業年度】 第66期(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 孝雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 前橋(027)290 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 藤原 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 東京(03)3832 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 辻 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
完成工事高 (千円)	29,936,969	33,481,862	34,160,808	29,948,786	34,694,371
経常利益 (千円)	275,885	734,493	800,453	828,608	868,184
当期純利益 (千円)	198,673	244,577	311,409	366,893	259,766
純資産額 (千円)	15,790,765	14,802,404	14,463,653	14,879,261	14,728,391
総資産額 (千円)	23,858,612	23,863,583	24,223,477	23,368,601	23,999,378
1株当たり純資産額 (円)	588.35	573.19	560.23	576.52	579.50
1株当たり当期純利益 (円)	7.40	9.14	12.06	14.21	10.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.2	62.0	59.7	63.7	61.4
自己資本利益率 (%)	1.2	1.6	2.1	2.5	1.8
株価収益率 (倍)	61.5	26.6	25.5	22.2	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,227	655,877	1,329,412	2,688,675	2,656,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,274	285,488	1,253,946	264,982	292,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,981	441,761	544,035	856,877	724,324
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,364,846	1,293,475	1,912,976	3,479,792	1,255,101
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	570 (74)	587 (84)	595 (90)	643 (104)	692 (102)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 第66期(平成23年3月期)から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
完成工事高 (千円)	29,330,770	31,952,668	31,902,561	27,735,448	31,393,560
経常利益 (千円)	190,987	622,040	658,425	691,069	778,204
当期純利益 (千円)	165,962	175,576	244,787	289,427	225,595
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額 (千円)	15,363,074	14,317,282	13,899,920	14,235,389	14,053,154
総資産額 (千円)	23,197,614	22,991,774	23,172,321	22,164,505	22,556,414
1株当たり純資産額 (円)	572.41	554.41	538.40	551.57	552.93
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	6.18	6.56	9.48	11.21	8.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.2	62.3	60.0	64.2	62.3
自己資本利益率 (%)	1.1	1.2	1.7	2.1	1.6
株価収益率 (倍)	73.6	37.0	32.4	28.2	36.7
配当性向 (%)	97.1	91.4	63.3	53.5	68.3
従業員数 (名)	454	479	466	494	532

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 第66期(平成23年3月期)から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

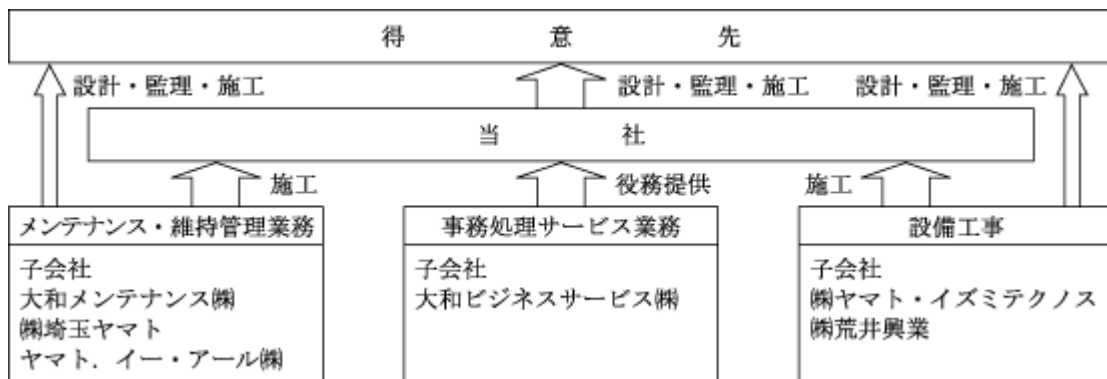
昭和21年 7月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市竪町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
昭和23年 4月	群馬県高崎市に高崎出張所(現高崎支店)開設
昭和26年10月	建設業法による群馬県知事登録(口)第91号の登録を受ける
昭和29年 4月	東京都港区に東京出張所(現東京支店)開設
昭和32年 5月	建設業法による建設大臣登録(二)第5495号の登録を受ける
昭和32年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店(現栃木支店)開設
昭和33年 6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現埼玉支店)開設
昭和38年 7月	大和設備工事株式会社に社名変更
昭和38年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
昭和39年 7月	本社社屋を新築して竪町より現在地へ移転
昭和39年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年 2月	大宮支店(現埼玉支店)を新築して現在地へ移転
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般-48)第2423号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年 5月	東京支店を現在地へ移転
昭和52年 2月	群馬県太田市に太田営業所開設
昭和57年 7月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)開設
昭和60年 7月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)開設
平成元年 7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
平成3年 1月	長野県北佐久郡軽井沢町に軽井沢営業所開設
平成5年 4月	新本社社屋を新築
平成6年 4月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎営業所開設
平成7年 6月	建設大臣許可(特・般-7)第2423号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)
平成7年 7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
平成9年 3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
平成11年 3月	栃木県栃木市に栃木市営業所開設
平成11年 9月	群馬県前橋市に大和ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成11年 9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年 9月	株式会社ヤマトに社名変更
平成16年 3月	群馬県前橋市にヤマト・イー・アール株式会社(現連結子会社)を設立
平成18年 8月	高崎支店を新築して現在地へ移転
平成18年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス(現連結子会社)を設立
平成19年 2月	栃木支店を新築して現在地へ移転
平成19年 8月	埼玉県東松山市に東松山営業所開設
平成20年 3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設
平成20年 3月	茨城県水戸市に茨城営業所開設
平成20年 3月	神奈川県平塚市に湘南営業所開設
平成21年 6月	長野県安曇野市に長野営業所開設
平成21年11月	群馬県渋川市に渋川営業所開設
平成22年 3月	埼玉県さいたま市の株式会社荒井興業の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
平成22年 4月	埼玉県川口市に川口営業所開設
平成22年 6月	東京都立川市に多摩営業所開設
平成22年 7月	宮城県大崎市に東北営業所開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社6社で構成され、設備工事業を営んでおり、その主な内容は、建築関連施設の産業空調衛生設備及び一般空調衛生設備、食品流通施設の冷凍冷蔵設備、環境施設の生活関連処理設備に関する工事の設計・監理及び施工である。

子会社の大和メンテナンス株式会社及び株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工している上記各種工事に関わる修理工事、維持管理業務の一部を施工しており、株式会社ヤマト・イズミテクノスは、独自の営業による電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工している上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工している。ヤマト・イー・アール株式会社は、上下水道施設、水処理施設等の運転維持管理業務を受託している。株式会社荒井興業は、独自の営業による空調衛生設備工事の設計・監理及び施工をしている。また、大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託している。

なお、事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス㈱	群馬県前橋市	30,000	メンテナンス・維 持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名 当社従業員1名
㈱埼玉ヤマト	埼玉県 さいたま市 北区	30,000	メンテナンス・維 持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱ヤマト・イズミテクノ ス	埼玉県ふじみ 野市	30,000	電気設備工事の設 計、監理、施工	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地・建物 の賃借 資金の援助 資金の貸付 役員の兼任 当社役員2名
大和ビジネスサービス㈱	群馬県前橋市	10,000	事務処理サービ ス業務	100		営業上の取引 当社事務処理の一部 を受託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
ヤマト・イー・アール㈱	群馬県前橋市	20,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員3名 当社従業員2名
㈱荒井興業	埼玉県さいた ま市岩槻区	20,000	空調衛生設備工事 の設計、監理、施工	100 (100)		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名

- (注) 1 上記子会社はすべて特定子会社に該当しない。
2 上記子会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はない。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
設備工事業	692 (102)
合計	692 (102)

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
532	41.3	15.6	5,081,733

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和60年2月9日に結成されたが、平成6年9月20日に解散している。
労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。
また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした景気上昇や政府による緊急経済対策の効果により輸出や生産が持ち直すなど、景気は緩やかな回復の兆しが見られた。しかしながら、長引く円高やデフレ傾向、依然として厳しい雇用・所得環境により個人消費が低迷するなど、本格的な景気回復には至らなかった。また、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、景気の先行きは予断を許さない状況となった。

建設業界においては、公共工事は通期において低迷し、民間設備投資も好転せず、市場の縮小傾向と供給過剰のアンバランスは受注競争の激化につながるとともに受注単価の低下に現れ、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移した。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比0.6%増の306億5千9百万円、完成工事高は、前連結会計年度比15.8%増の346億9千4百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比24.2%減の126億3千7百万円となった。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比1.5%減の7億4千2百万円、経常利益は、前連結会計年度比4.8%増の8億6千8百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比29.2%減の2億5千9百万円となった。

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

なお、当社グループの受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりである。

受注工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	15,915,746	17,533,861	10.2
	一般空調衛生設備	7,824,114	7,143,627	8.7
	小計	23,739,861	24,677,489	3.9
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,964,812	2,370,118	20.6
環境施設	生活関連処理設備	4,773,772	3,611,455	24.3
計		30,478,446	30,659,063	0.6

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

完成工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	18,166,045	18,577,454	2.3
	一般空調衛生設備	6,510,036	8,717,870	33.9
	小計	24,676,082	27,295,324	10.6
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,921,528	2,718,805	41.5
環境施設	生活関連処理設備	3,351,175	4,680,241	39.7
計		29,948,786	34,694,371	15.8

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加やたな卸資産の減少などがあったが、売上債権の増加や未成工事受入金の減少などにより、前連結会計年度比53億4千5百万円減の 26億5千6百万円（前連結会計年度は26億8千8百万円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などがあったが、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、前連結会計年度比2千7百万円（10.3%）減の 2億9千2百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などがあったが、短期借入金の増加額により、前連結会計年度比15億8千1百万円増の7億2千4百万円（前連結会計年度は 8億5千6百万円）となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比22億2千4百万円（63.9%）減の12億5千5百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難である。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」に記載している。

なお、参考のため、当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第65期 自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日	建築関連施設	産業空調衛生設備	9,350,000	14,104,637	23,454,638	16,616,474	6,838,164
		一般空調衛生設備	3,527,225	7,345,121	10,872,347	5,853,734	5,018,612
		小計	12,877,226	21,449,758	34,326,985	22,470,208	11,856,777
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	761,944	1,964,812	2,726,757	1,921,528	805,229
	環境施設	生活関連処理設備	1,274,628	4,766,203	6,040,832	3,343,711	2,697,120
	計		14,913,800	28,180,774	43,094,575	27,735,448	15,359,126
第66期 自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日	建築関連施設	産業空調衛生設備	6,838,164	15,641,963	22,480,127	16,409,426	6,070,700
		一般空調衛生設備	5,018,612	6,053,610	11,072,223	7,591,482	3,480,740
		小計	11,856,777	21,695,573	33,552,350	24,000,909	9,551,441
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	805,229	2,370,118	3,175,347	2,718,805	456,542
	環境施設	生活関連処理設備	2,697,120	3,603,836	6,300,957	4,673,845	1,627,111
	計		15,359,126	27,669,529	43,028,655	31,393,560	11,635,095

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。
3 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)	
第65期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	98.6	1.4	100.0
		一般空調衛生設備	78.8	21.2	100.0
		計	91.8	8.2	100.0
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
環境施設	生活関連処理設備	27.4	72.6	100.0	
第66期 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	95.2	4.8	100.0
		一般空調衛生設備	79.8	20.2	100.0
		計	90.9	9.1	100.0
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
環境施設	生活関連処理設備	23.1	76.9	100.0	

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第65期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	518,191	16,098,282	16,616,474
		一般空調衛生設備	1,839,565	4,014,168	5,853,734
		小計	2,357,757	20,112,451	22,470,208
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		1,921,528	1,921,528
	環境施設	生活関連処理設備	2,865,994	477,717	3,343,711
		計	5,223,751	22,511,696	27,735,448
第66期 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	860,757	15,548,668	16,409,426
		一般空調衛生設備	2,119,507	5,471,974	7,591,482
		小計	2,980,265	21,020,643	24,000,909
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		2,718,805	2,718,805
	環境施設	生活関連処理設備	3,498,549	1,175,296	4,673,845
		計	6,478,814	24,914,745	31,393,560

- (注) 1 第65期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの
 公立大学法人首都大学東京・首都大学東京(南大沢キャンパス)特殊空調設備等更新工事
 (株)関東建創・(仮称)ホームズ幕張習志野店給排水衛生・ガス、空調換気、防災設備工事
 オーエスマシナリー(株)・(株)日本キャンパック利根川工場2期増築工事
 大成建設(株)・黒沢病院附属外来・人間ドック・健診棟新築工事
 清水建設(株)・東洋水産(株)関東工場新築給排水衛生設備工事
- 2 第66期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの
 (株)福田組・(仮称)草津温泉湯宿季の庭新築工事
 オーエスマシナリー(株)・(株)日本キャンパック第2工場新ライン改修工事
 鹿島建設(株)・群馬病院新棟建設空調・衛生設備工事
 伊勢崎市・上水道施設整備事業 境下武士浄水場配水池増設工事(第1期)
 三菱化学エンジニアリング(株)・(株)マルエツ南関東センター建設工事に伴う冷凍設備工事
- 3 第65期・第66期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
 4 金額に消費税等は含まれていない。

(4) 次期繰越工事高(平成23年3月20日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築関連施設	産業空調衛生設備	56,755	6,013,945	6,070,700
	一般空調衛生設備	1,092,444	2,388,296	3,480,740
	小計	1,149,199	8,402,242	9,551,441
食品流通施設	冷凍冷蔵設備		456,542	456,542
環境施設	生活関連処理設備	1,484,446	142,665	1,627,111
	計	2,633,645	9,001,450	11,635,095

- (注) 1 次期繰越工事のうち請負金額4億円以上の主なもの
 学校法人日本大学・日本大学三島高等学校・中学校校舎新築工事(設備) 平成23年10月完成予定
 宗教法人神慈秀明会・宗教法人神慈秀明会滋賀の神苑のうち(仮称)PWPT新築工事 平成23年3月完成予定
 鹿島建設(株)・J A中伊豆リハビリテーションセンター施設改築工事 平成23年6月完成予定
 学校法人帝京大学・(仮称)帝京大学板橋キャンパス大学棟新築工事(給排水衛生設備) 平成23年11月完成予定
 阿部建設(株)・社会福祉法人九十九里ホーム特別養護老人ホーム松丘円改築工事 平成23年7月完成予定
- 2 金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、雇用情勢や個人消費の悪化が懸念され、その影響は長期間に及ぶものと思われ、先行き不透明な状況が続くものと思われる。

建設業界においては、公共投資は引続き低迷するものと予想され、企業の設備投資も大幅な増加は期待できず、今後も熾烈な受注競争が続くものと思われる。

このような状況に対処するため、当社グループは、お客様に最高のサービスを提供することにより会社の競争力を高め、また、技術の革新を進め、収益基盤の強化と業務のスピードアップ、経費の節減を図り、安定した受注高の確保、利益の確保に取り組んでいく所存である。

また、内部統制システムを更に充実させ、コンプライアンス体制をより一層強化するとともに、企業価値向上に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である設備工事業は受注請負産業である。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 取引先の信用に関わるリスク

設備工事業においては、その請負金額とそれにともなう工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 不採算工事の発生に関わるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 株式等の保有に関わるリスク

当社グループは、株式や投資信託などの金融資産を保有しているが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技术開発に積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、9千7百万円（消費税等を含まない）である。

主な研究開発

当研究所においては、上下水道及び温浴施設向けの水処理、空気調和衛生分野に関する研究と検証試験を行っており、その内容は以下のとおりである。

- (1) 地下水の硝酸性窒素汚染対策技術として、燃料電池関連技術を応用した電解水素利用の脱窒装置の開発（独自技術）を継続している。
- (2) 浄水施設等のリニューアル・機能強化提案のためのデモ試験、運転システムの検証を継続している。
- (3) メーカー製品のOEM契約による自社商品化を進めるとともに、性能検証と客先PR活動を継続している。
- (4) 温浴施設におけるレジオネラ対策技術の改善活動に加え、省エネに対する既存施設の改良活動を開始したところである。
- (5) 除湿システムについて性能確認試験を継続している。
- (6) ダウンフロー空調システムを利用した空間の微生物制御について、実地段階での検証を開始するところである。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比2.7%増の239億9千9百万円となった。その内容は以下のとおりである。

資産

流動資産は、前連結会計年度末比6.0%増の152億4百万円となった。これは、主として受取手形・完成工事未収入金が増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末比2.5%減の87億9千4百万円となった。これは、主として投資有価証券が減少したことなどによる。

負債

流動負債は、前連結会計年度末比10.5%増の79億7千3百万円となった。これは、主として工事未払金や短期借入金が増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末比1.7%増の12億9千7百万円となった。これは、主として役員退職慰勞引当金が増加したことなどによる。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比1.0%減の147億2千8百万円となった。これは、主としてその他有価証券評価差額金が減少したことなどによる。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比15.8%増の346億9千4百万円となった。完成工事総利益は、前連結会計年度比1.4%増の23億4千4百万円となり、販売費及び一般管理費16億2百万円を差引いた営業利益は、前連結会計年度比1.5%減の7億4千2百万円となった。完成工事高の増加の主な原因は、事務所ビルの空調衛生設備工事が増加したことなどによる。

営業外収益は、助成金収入の増加により、前連結会計年度比40.8%増の1億6千6百万円となった。営業外費用は、支払利息の減少により、前連結会計年度比5.9%減の4千万円となった。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は、前連結会計年度比4.8%増の8億6千8百万円となった。特別損失に投資有価証券評価損1億9千6百万円を計上した結果、特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比12.8%減の6億8千3百万円となり、法人税、住民税及び事業税と過年度法人税等、法人税等調整額を差引いた当期純利益は、前連結会計年度比29.2%減の2億5千9百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析や、工事別の完成工事高の概要は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] 2 [生産、受注及び販売の状況]に記載してある。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は1億4千4百万円（消費税等を含まない）であり、その主なものは、提出会社が群馬県警察本部と締結したE S C O事業契約に係る群馬県総合交通センターE S C O設備の新設である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	1,086,058	130,411	16,178 (12,476)	435,886	1,652,355	301
高崎支店 (群馬県高崎市)	109,251		1,700	111,850	221,101	51
東京支店 (東京都台東区)	5,029	336			5,366	51
埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区)	82,439	281	467	25,000	107,720	57
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	37	2,692			2,729	24
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	92,850	67	1,320	37,140	130,058	24
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	25	2,547			2,573	16
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	21,654	795			22,449	8

(2) 国内子会社

平成23年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
大和メンテナンス(株)	本社 (群馬県 前橋市)	70,524	1,556			72,081	33 (20)
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 北区)						28
(株)ヤマト・イズミテクノス	本社 (埼玉県 ふじみ野市)	2,888				2,888	57
大和ビジネスサービス(株)	本社 (群馬県 前橋市)						5 (36)
ヤマト・イー・アール(株)	本社 (群馬県 前橋市)						21 (12)
(株)荒井興業	本社 (埼玉県 さいたま市 岩槻区)		522			522	16 (3)

- (注) 1 提出会社及び子会社は設備工事業以外営んでいないため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいない。なお、上記の金額に消費税等は含まれていない。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示している。
 4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース期間
提出会社	本社他	生産管理関連コンピュータ	一式	8,025	5年

- 5 従業員数の()は、臨時雇用者数の平均人員を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月1日		26,927,652	78,053	5,000,000	78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	24	162	27	0	1,843	2,087	
所有株式数(単元)	0	7,936	446	7,480	621	0	10,134	26,617	310,652
所有株式数の割合(%)	0.00	29.82	1.68	28.10	2.33	0.00	38.07	100.00	

(注) 1 自己株式1,511,871株は「個人その他」に1,511単元及び「単元未満株式の状況」に871株含まれている。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,549	5.75
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,256	4.67
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,219	4.53
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番20号	1,000	3.71
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	874	3.25
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	785	2.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	751	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	632	2.35
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	594	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	400	1.49
計		9,061	33.65

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,511千株(5.61%)がある。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 397千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 342千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,511,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,106,000	25,106	
単元未満株式	普通株式 310,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,106	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が871株含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,511,000		1,511,000	5.61
計		1,511,000		1,511,000	5.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月18日)での決議状況 (取得期間平成22年11月19日)	200,000	59,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	188,000	56,024
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,000	3,576
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.0	6.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.0	6.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年12月6日)での決議状況 (取得期間平成22年12月7日)	200,000	64,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	64,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,839	1,780
当期間における取得自己株式	110	34

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	790	230		
保有自己株式数	1,511,871		1,511,981	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月21日から有価証券報告書提出日まで取得した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき6円の配当を行うこととした。その結果、当期の株主資本配当率は1.1%となった。

内部留保資金については、環境関連事業に関わる技術の研究開発や、収益力向上に関わる技術の研究開発などに有効に活用する予定である。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月15日 定時株主総会決議	152,494	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	497	472	316	353	329
最低(円)	398	205	225	280	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	323	321	329	319	316	322
最低(円)	298	267	291	295	293	275

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までで記載してある。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		新井 孝雄	昭和16年2月10日生	昭和40年3月 当社に入社 昭和61年4月 当社上下水道建設部長 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年3月 当社専務取締役 平成11年5月 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 平成12年3月 当社代表取締役副社長 平成13年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 ヤマト・イー・アール株式会社取 締役(現任) 平成16年5月 大和ビジネスサービス株式会社取 締役(現任) 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス取締役(現任) 平成19年6月 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任)	(注2)	136
専務取締役	内部監査室 長兼技術本 部業務執行 責任者	富澤 克範	昭和19年5月9日生	昭和38年3月 当社に入社 昭和61年3月 当社購買部長 平成元年6月 当社取締役 平成9年3月 当社常務取締役 平成12年3月 当社専務取締役(現任) 平成23年3月 当社内部監査室長兼技術本部業務 執行責任者(現任)	(注2)	51
常務取締役	事業開発部 業務執行責 任者	西村 貞生	昭和19年3月30日生	昭和42年3月 当社に入社 平成8年11月 当社事業開発本部長(現事業開発 部長) 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社事業開発部業務執行責任者 (現任)	(注2)	97
常務取締役	東京支店業 務執行責任 者	岡部 幸夫	昭和23年7月7日生	昭和42年3月 当社に入社 平成11年3月 当社埼玉支店長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社埼玉ヤマト取締役(現 任) 平成21年3月 当社東京支店業務執行責任者(現 任)	(注2)	42
取締役	営業本部長	吉村 研策	昭和23年5月18日生	昭和48年3月 当社に入社 平成11年3月 当社冷熱部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社営業本部長(現任)	(注2)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	冷熱部長	長谷川 真人	昭和28年12月1日生	昭和51年3月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年5月	当社に入社 当社技術本部長 当社取締役(現任) 当社冷熱部長(現任) 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任)	(注2)	25
取締役	埼玉支店長	田口 秀男	昭和23年4月8日生	昭和49年3月 平成15年3月 平成17年6月 平成22年3月	当社に入社 当社埼玉支店長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社荒井興業代表取締役社長 (現任)	(注2)	28
取締役	環境事業部長兼高崎支店長	吉井 誠	昭和25年1月19日生	昭和47年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成23年3月	当社に入社 当社環境事業部長(現任) ヤマト・イー・アール株式会社取締役 (現任) 当社取締役(現任) 当社高崎支店長(現任)	(注2)	22
取締役	管理本部長兼経営企画本部長	藤原 昌幸	昭和26年10月10日生	平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年3月 平成23年3月	株式会社群馬銀行沼田支店長 当社に入社、常勤顧問 当社取締役(現任) 当社経営企画本部長(現任) 当社管理本部長(現任)	(注2)	14
取締役	栃木支店長	町田 豊	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 平成17年6月 平成21年6月	当社に入社 当社執行役員栃木支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注2)	16
常勤監査役		関口 進也	昭和20年2月20日生	昭和42年3月 平成元年3月 平成5年6月 平成9年3月 平成12年3月 平成21年6月	当社に入社 当社冷熱部営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注3)	45
常勤監査役		高坂 成男	昭和19年5月10日生	昭和38年3月 平成13年5月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年3月	当社に入社 大和ビジネスサービス株式会社取締役 当社常勤顧問 当社常勤監査役(現任) ヤマト・イー・アール株式会社監査役 (現任)	(注4)	26
監査役		堤 公男	昭和17年12月23日生	平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社群馬銀行取締役兼執行役員本店営業部長 群馬土地株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注4)	9
監査役		天野 克則	昭和32年5月31日生	平成20年4月 平成23年5月 平成23年6月	株式会社横浜銀行執行役員藤沢中央支店長兼湘南・小田原ブロック営業本部長 株式会社横浜銀行顧問 当社監査役(現任)	(注5)	
計							543

- (注) 1 監査役堤 公男及び天野克則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役関口進也の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 4 監査役高坂成男及び堤 公男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役天野克則の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入している。
平成23年6月16日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。
印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
常務執行役員	吉村 研策	営業本部長
常務執行役員	長谷川 真人	冷熱部長
常務執行役員	田口 秀男	埼玉支店長
常務執行役員	吉井 誠	環境事業部長兼高崎支店長
常務執行役員	藤原 昌幸	管理本部長兼経営企画本部長
常務執行役員	町田 豊	栃木支店長
執行役員	辻 信彦	東京支店長
執行役員	北村 誠	横浜支店長
執行役員	竹越 純	千葉支店長
執行役員	斉藤 利明	温浴事業部長
執行役員	小黒 威男	購買本部長
執行役員	藤生 和海	技術本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、ステークホルダーに対し一層の経営の透明性を高めるため、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した職務の執行を行い公正な経営を実現することを最優先してきた。タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上にも最新の情報を掲載している。

企業統治の体制

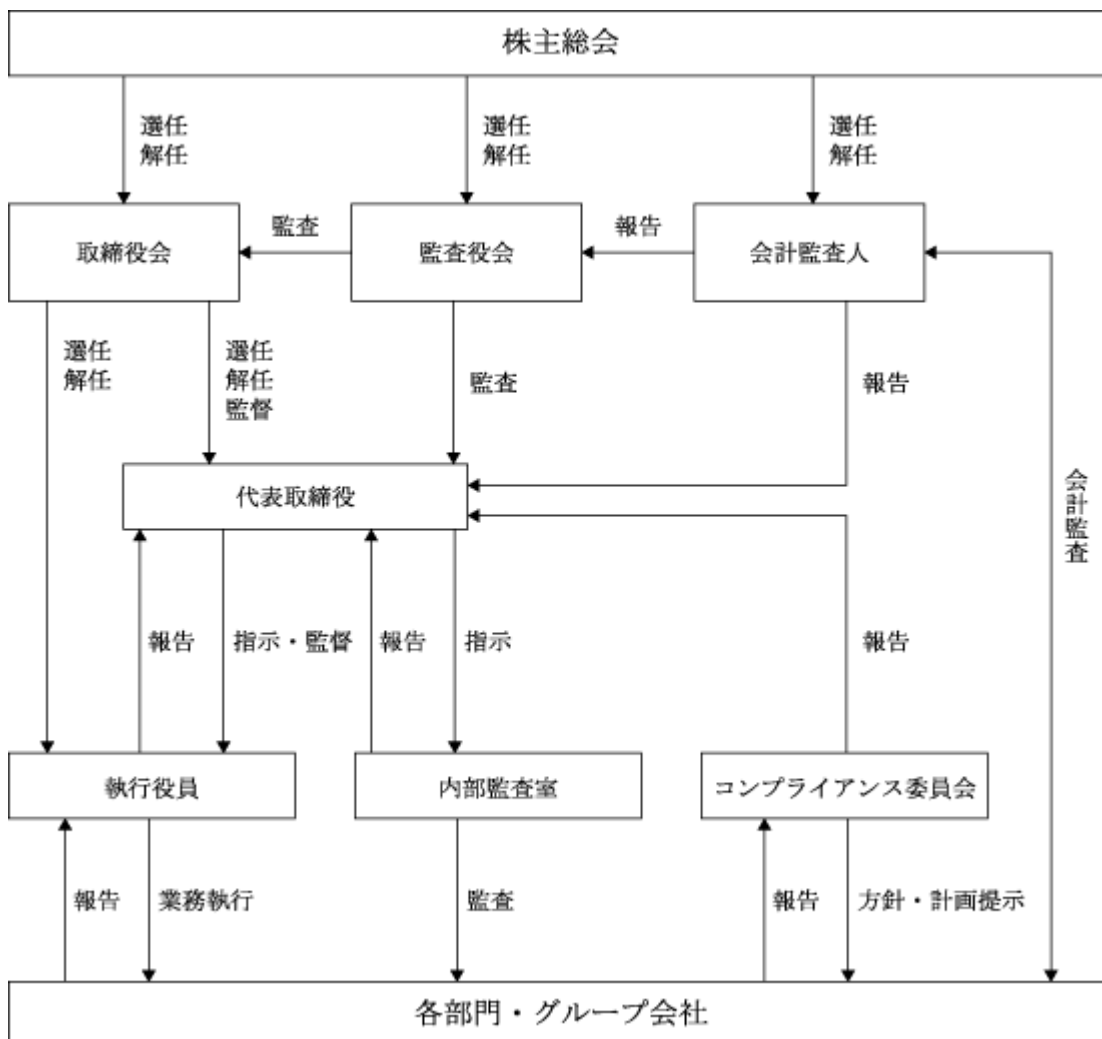
イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役である。また、取締役会は10名(社外取締役は0名)で構成されており、原則として月1回開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っている。

そのほか、取締役、監査役及び主要な役職者で構成する「業務執行会議」を設置し、毎月定期的に開催している。「業務執行会議」は、取締役会によって決定された経営方針に基づいて、諸施策を迅速に審議、実施する機関として、経営活動を協力に推進することを目的として開催している。

なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

概念図は次のとおりである。



□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の強化と監査の実効性を高めること及び執行役員制度による意思決定の迅速性と的確性を高めるために上記体制を採用している。

また、コーポレートガバナンスの実効性の確保の観点から社外取締役の重要性を認識しているが、当社の規模、取締役の人員構成、後述する監査体制等を勘案し、現在は社外取締役を選任していない。

八 内部統制システムの整備の状況

a 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりである。

- ・ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役職員が、職務の執行にあたり、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規程を整備している。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括している。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査している。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されている。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存している。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしている。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行うものとしている。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めている。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、役職員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築している。
- ・ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、総務部はこれらを横断的に推進し、管理している。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができるものとしており、監査役より監査業務に必要な命令を受けた時はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしている。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備している。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によっている。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定している。

b 財務報告の信頼性を確保するための整備状況

全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや購買・販売の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っている。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでいる。

c ITガバナンスの整備状況

当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定めており、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでいる。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、危機管理規程等を整備しており、役職員が参照する各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底しており、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っている。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスクマニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っている。

また、コンプライアンス体制の強化・推進を目的として、専務取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を発足し、全役職員が守るべき行動規範である「ヤマト行動基準」を制定している。総務部にはコンプライアンス統括室を設置し、コンプライアンスに関わる全ての事項を管理・統括している。コンプライアンス統括室内に、従業員等から直接報告・相談できる「コンプライアンスホットライン」を設け、役職員の法令違反等の未然防止、早期発見に努めている。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

当社は、内部統制をより実効のあるものにするため、社内に内部統制部門業務を担う内部監査室（人員3名うち担当取締役1名）を設置している。内部監査室は独立の立場から当社の事業活動が、経営方針や法令、定款及び諸規程に正しく準拠しているかを客観的に検証し、その有効性と妥当性について、建設的に分析・評価して管理基準及び手続の改善・助言を行っている。また、当社及び重要な連結子会社の財務報告に係る内部統制の運用状況の評価を行っている。

ロ 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受ける等、厳正な監査を行っている。また、監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査している。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制部門業務を担う内部監査室は、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

監査役は、内部統制部門業務を担う内部監査室から監査報告書を受領するとともに、定期的に内部統制監査の状況と結果の説明を受ける等、情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

また、監査役は、会計監査人と監査体制、監査計画、監査実施状況、監査手続の実施結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項、内部統制に関する事項、その他の事項について定期的に情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的關係並びに取引關係その他の利害關係

当社は、社外取締役を選任していない。監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役である。社外監査役は独立の立場から客観的、中立的な監査を行うとともに、専門的な見地から助言を行う等、経営監視機能の充実に努めている。

また、社外監査役のうち1名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ている。なお、当社と社外監査役との間に人的關係、資本的關係並びに取引關係、その他の利害關係はない。

ロ 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役は、客観的、中立的な立場から取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との定期的な意見交換会を開催している。サポート体制としては、総務部が事前に資料等を提出することにより、効果的な意見を提言していただける体制を整備している。

また、当社は、監査役会の機能強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は金融機関での長年の経験及び幅広い見識を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任している。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係

社外監査役は、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めている。

ニ 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、上述した社外監査役の厳正なる監査により経営の監視機能は十分に果たされていると考えており、現在は社外取締役は選任していない。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田 厚、森田 亨であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,642	90,262			16,380	10
監査役 (社外監査役を除く。)	17,822	16,080			1,742	2
社外役員	4,655	4,200			455	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していない。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 109銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,572,166千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	3,512,000	326,616	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	755,333	317,995	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	445,000	195,355	取引関係の維持・強化
松井建設(株)	569,300	186,730	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	859,260	152,089	取引関係の維持・強化
新立川航空機(株)	40,000	149,600	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	155,000	146,940	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	309,000	115,875	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	326,000	112,144	取引関係の維持・強化
(株)タクマ	454,000	101,242	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	94,646	取引関係の維持・強化
N K S J ホールディングス(株)	180,450	92,209	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	1,659,520	87,954	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	51,100	83,906	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	80,000	78,880	取引関係の維持・強化
カネコ種苗(株)	103,441	75,512	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	152,500	74,267	取引関係の維持・強化
東プレ(株)	113,000	65,992	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	144,000	62,208	取引関係の維持・強化
マックス(株)	54,901	54,846	取引関係の維持・強化
藤田エンジニアリング(株)	130,000	54,340	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)及び前事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)及び当事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更された。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や監査法人等の行うセミナーへの参加、並びに会計専門誌の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,850,617	1,649,098
受取手形・完成工事未収入金	² 6,925,514	² 10,932,816
有価証券	9,979	19,993
未成工事支出金等	⁴ 3,198,282	^{3, 4} 1,950,923
未収還付法人税等	-	5,719
繰延税金資産	226,226	216,772
未収消費税等	-	101,921
その他	200,660	403,449
貸倒引当金	63,850	76,100
流動資産合計	14,347,430	15,204,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,537,211	4,538,626
土地	1,305,873	1,305,873
その他	804,358	917,912
減価償却累計額	3,097,519	3,260,980
有形固定資産計	3,549,924	3,501,430
無形固定資産	149,578	120,938
投資その他の資産		
投資有価証券	4,157,614	3,942,352
繰延税金資産	758,991	849,222
その他	434,017	401,002
貸倒引当金	28,955	20,162
投資その他の資産計	5,321,668	5,172,414
固定資産合計	9,021,170	8,794,783
資産合計	23,368,601	23,999,378

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,836,368	5,160,816
短期借入金	-	1,000,000
未払法人税等	302,356	197,874
未払消費税等	220,895	10,478
未払役員報酬	4,600	3,900
未払費用	446,036	493,653
未成工事受入金	2,013,729	647,128
賞与引当金	275,768	270,502
役員賞与引当金	6,500	-
完成工事補償引当金	29,861	30,886
工事損失引当金	5,781	3 6,165
その他	71,845	152,570
流動負債合計	7,213,742	7,973,973
固定負債		
退職給付引当金	1,068,096	1,067,817
役員退職慰労引当金	207,141	226,855
その他	360	2,340
固定負債合計	1,275,597	1,297,013
負債合計	8,489,339	9,270,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	6,032,197	6,137,111
自己株式	327,207	448,780
株主資本合計	15,204,811	15,188,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325,550	459,760
評価・換算差額等合計	325,550	459,760
純資産合計	14,879,261	14,728,391
負債純資産合計	23,368,601	23,999,378

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
完成工事高	29,948,786	34,694,371
完成工事原価	3 27,637,070	1, 3 32,349,604
完成工事総利益	2,311,715	2,344,767
販売費及び一般管理費	2, 3 1,558,517	2, 3 1,602,702
営業利益	753,198	742,064
営業外収益		
受取利息	10,774	7,250
受取配当金	66,691	73,196
受取賃貸料	19,573	19,617
助成金収入	-	46,631
その他	21,145	19,685
営業外収益合計	118,184	166,381
営業外費用		
支払利息	26,480	20,911
賃貸費用	12,649	12,420
その他	3,643	6,929
営業外費用合計	42,774	40,261
経常利益	828,608	868,184
特別利益		
投資有価証券売却益	6,027	-
固定資産売却益	-	4 3,432
貸倒引当金戻入額	6,640	2,628
株式割当益	-	11,549
特別利益合計	12,668	17,611
特別損失		
固定資産処分損	5 4,984	-
投資有価証券売却損	45,584	6,058
投資有価証券評価損	6,930	196,282
特別損失合計	57,498	202,340
税金等調整前当期純利益	783,778	683,455
法人税、住民税及び事業税	385,875	356,912
過年度法人税等	-	56,326
法人税等調整額	31,009	10,449
法人税等合計	416,885	423,688
当期純利益	366,893	259,766

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
前期末残高	5,818,417	6,032,197
当期変動額		
剰余金の配当	154,902	154,852
当期純利益	366,893	259,766
新規連結による増加	1,790	-
当期変動額合計	213,780	104,913
当期末残高	6,032,197	6,137,111
自己株式		
前期末残高	324,465	327,207
当期変動額		
自己株式の取得	2,741	121,804
自己株式の処分	-	230
当期変動額合計	2,741	121,573
当期末残高	327,207	448,780
株主資本合計		
前期末残高	14,993,772	15,204,811
当期変動額		
剰余金の配当	154,902	154,852
当期純利益	366,893	259,766
自己株式の取得	2,741	121,804
自己株式の処分	-	230
新規連結による増加	1,790	-
当期変動額合計	211,039	16,659
当期末残高	15,204,811	15,188,151

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	530,119	325,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,568	134,210
当期変動額合計	204,568	134,210
当期末残高	325,550	459,760
評価・換算差額等合計		
前期末残高	530,119	325,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,568	134,210
当期変動額合計	204,568	134,210
当期末残高	325,550	459,760
純資産合計		
前期末残高	14,463,653	14,879,261
当期変動額		
剰余金の配当	154,902	154,852
当期純利益	366,893	259,766
自己株式の取得	2,741	121,804
自己株式の処分	-	230
新規連結による増加	1,790	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,568	134,210
当期変動額合計	415,607	150,869
当期末残高	14,879,261	14,728,391

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	783,778	683,455
減価償却費	214,590	210,423
のれん償却額	27,789	27,789
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,877	19,714
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,107	3,457
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,864	5,266
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	727	1,025
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,587	278
工事損失引当金の増減額（ は減少）	92,214	384
受取利息及び受取配当金	77,465	80,446
支払利息	26,480	20,911
投資有価証券売却損益（ は益）	39,556	6,058
投資有価証券評価損益（ は益）	6,930	196,282
有形固定資産処分損益（ は益）	4,984	3,432
株式割当益	-	11,549
売上債権の増減額（ は増加）	2,015,258	4,006,403
たな卸資産の増減額（ は増加）	601,506	1,247,358
仕入債務の増減額（ は減少）	1,200,616	1,324,448
未成工事受入金の増減額（ は減少）	236,076	1,366,601
未払消費税等の増減額（ は減少）	193,244	210,417
未収消費税等の増減額（ は増加）	2,006	98,934
その他の流動資産の増減額（ は増加）	18,292	152,179
その他の流動負債の増減額（ は減少）	74,852	8,784
その他	16,310	14,959
小計	2,774,612	2,200,376
利息及び配当金の受取額	76,104	80,135
利息の支払額	25,817	21,421
法人税等の支払額	136,223	467,931
過年度法人税等の支払額	-	47,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688,675	2,656,834

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	488,000	481,600
定期預金の払戻による収入	502,000	457,000
有価証券の取得による支出	9,979	9,993
有価証券の売却による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	258,468	148,302
投資有価証券の売却による収入	65,944	27,044
有形固定資産の取得による支出	149,034	168,636
有形固定資産の売却による収入	287	3,744
無形固定資産の取得による支出	32,832	16,986
従業員に対する長期貸付けによる支出	16,420	11,550
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	18,813	17,004
保険積立金の積立による支出	3,167	4,034
保険積立金の払戻による収入	54,634	20,000
差入保証金の回収による収入	13,200	-
新規連結子会社の取得による収入	28,632	-
その他	593	14,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,982	292,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	2,741	121,804
自己株式の売却による収入	-	230
配当金の支払額	154,135	154,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,877	724,324
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,566,815	2,224,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,976	3,479,792
現金及び現金同等物の期末残高	3,479,792	1,255,101

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(6社)を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(株)荒井興業は平成22年3月5日の株式取得に伴い、連結子会社となった。なお、みなし取得日を平成22年3月20日としている。</p>	<p>すべての子会社(6社)を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては役員賞与引当金の計上はない。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、平成23年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行することとした。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、当連結会計年度において負の過去勤務債務(228,188千円)が発生している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、5,406,242千円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成22年3月20日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の完成工事高は1,188,332千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ49,829千円増加している。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は2,036,687千円である。</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債に区分表示していた「未払役員賞与」(前連結会計年度は4,900千円、当連結会計年度は4,600千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より流動負債の「未払役員報酬」として表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は2,647千円、当連結会計年度は6,027千円)、「投資有価証券売却損」(前連結会計年度は6,144千円、当連結会計年度は45,584千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示している。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「会員権の償還による収入」(前連結会計年度は2,929千円、当連結会計年度は13,200千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の回収による収入」として表示している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)		当連結会計年度 (平成23年3月20日)	
1 受取手形裏書譲渡高	107,540千円	1 受取手形裏書譲渡高	276,780千円
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形	19,113千円	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形	76,900千円
4 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。		3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,925千円である。	
未成工事支出金	3,130,351千円	4 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。	
材料貯蔵品	67,930千円	未成工事支出金	1,906,830千円
		材料貯蔵品	44,093千円
計	3,198,282千円	計	1,950,923千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。		1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,165千円である。	
役員報酬	161,423千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。	
従業員給料手当	492,361千円	従業員給料手当	548,389千円
賞与引当金繰入額	44,314千円	賞与引当金繰入額	45,891千円
役員賞与引当金繰入額	6,500千円	退職給付費用	45,224千円
退職給付費用	45,692千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,564千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,123千円	貸倒引当金繰入額	16,250千円
貸倒引当金繰入額	24,148千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は103,012千円である。	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は103,012千円である。		4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。		その他有形固定資産	3,432千円
建物・構築物	4,637千円		
土地	128千円		
その他有形固定資産	218千円		
計	4,984千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,110,488	8,334		1,118,822

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	154,902	6	平成21年3月20日	平成21年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,852	6	平成22年3月20日	平成22年6月16日

当連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,118,822	393,839	790	1,511,871

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるもの5,839株及び取締役会の決議に基づく取得によるもの388,000株であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	154,852	6	平成22年3月20日	平成22年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,494	6	平成23年3月20日	平成23年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月20日現在)
現金預金勘定 3,850,617千円	現金預金勘定 1,649,098千円
預入期間が3か月を超える定期預金 365,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 390,100千円
証券会社預け金 5,325千円	証券会社預け金 3,896千円
現金及び現金同等物 3,479,792千円	現金及び現金同等物 1,255,101千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成21年 3月20日以前のものについて、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってい る。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成21年 3月20日以前のものについて、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってい る。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>15,000</td> <td>55,004</td> <td>91,356</td> <td>808</td> <td>162,169</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,875</td> <td>36,136</td> <td>71,146</td> <td>511</td> <td>111,670</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>11,125</td> <td>18,868</td> <td>20,209</td> <td>296</td> <td>50,498</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	取得価額 相当額	15,000	55,004	91,356	808	162,169	減価償却 累計額 相当額	3,875	36,136	71,146	511	111,670	期末残高 相当額	11,125	18,868	20,209	296	50,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>15,000</td> <td>52,982</td> <td>88,110</td> <td>610</td> <td>156,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,375</td> <td>41,868</td> <td>81,647</td> <td>415</td> <td>129,305</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>9,625</td> <td>11,114</td> <td>6,463</td> <td>194</td> <td>27,397</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	取得価額 相当額	15,000	52,982	88,110	610	156,703	減価償却 累計額 相当額	5,375	41,868	81,647	415	129,305	期末残高 相当額	9,625	11,114	6,463	194	27,397
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)																																												
取得価額 相当額	15,000	55,004	91,356	808	162,169																																												
減価償却 累計額 相当額	3,875	36,136	71,146	511	111,670																																												
期末残高 相当額	11,125	18,868	20,209	296	50,498																																												
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)																																												
取得価額 相当額	15,000	52,982	88,110	610	156,703																																												
減価償却 累計額 相当額	5,375	41,868	81,647	415	129,305																																												
期末残高 相当額	9,625	11,114	6,463	194	27,397																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 24,511千円	1年内 13,338千円																																																
1年超 31,044千円	1年超 17,705千円																																																
合計 55,555千円	合計 31,044千円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 31,650千円	支払リース料 27,130千円																																																
減価償却費相当額 26,665千円	減価償却費相当額 22,848千円																																																
支払利息相当額 4,561千円	支払利息相当額 2,977千円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。	同左																																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。	同左																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達している。投機的なデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。営業債務である工事未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日である。借入金は、営業取引に係る短期的な運転資金の調達を目的とした短期借入金である。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていない。((注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,649,098	1,649,098	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	10,932,816	10,932,816	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,565,239	3,565,239	-
満期保有目的の債券	9,993	9,993	-
その他有価証券	3,555,246	3,555,246	-
資産計	16,147,154	16,147,154	-
(1) 工事未払金	5,160,816	5,160,816	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 未払費用	493,653	493,653	-
負債計	6,654,470	6,654,470	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	397,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	1,649,098	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	10,932,816	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	181,033	57,320	26,000
合計	12,601,914	181,033	57,320	26,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	857,682	1,127,788	270,105
債券			
その他	55,292	77,460	22,168
小計	912,975	1,205,248	292,273
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,975,744	2,254,112	721,632
債券			
その他	410,332	293,147	117,185
小計	3,386,077	2,547,259	838,818
合計	4,299,052	3,752,508	546,544

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
65,944	6,027	46,734

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月20日)

(1) 満期保有目的の債券

 割引金融債 9,979千円

(2) その他有価証券

 非上場株式 385,106千円

 非上場債券 20,000千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	1,000	14,000	5,000	
その他	9,979			
その他		182,625	58,806	
合計	10,979	196,625	63,806	

当連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1 満期保有目的の債券(平成23年 3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	9,993	9,993	-
合計	9,993	9,993	-

2 その他有価証券(平成23年 3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,063,492	913,019	150,472
債券			
その他	73,154	55,292	17,861
小計	1,136,647	968,312	168,334
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,146,015	2,963,458	817,443
債券			
その他	272,583	395,455	122,872
小計	2,418,599	3,358,914	940,315
合計	3,555,246	4,327,227	771,980

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,174		570
債券			
その他	8,870		6,006
合計	17,044		6,577

4 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

有価証券について196,282千円(その他有価証券の株式196,282千円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成21年3月21日～平成22年3月20日）及び

当連結会計年度（平成22年3月21日～平成23年3月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">47,410,160千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">77,839,693千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,429,533千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 3.85 %</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年 3月31日時点の数値を記載している。</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等20,347,943千円、未償却過去勤務債務残高6,167,509千円、資産評価調整加算額3,914,081千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,940,978千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,912,603</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,028,375</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">54,598</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,319</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,096</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,096</td> </tr> </table>	年金資産の額	47,410,160千円	年金財政計算上の給付債務の額	77,839,693千円	差引額	30,429,533千円	退職給付債務	2,940,978千円	年金資産	1,912,603	未積立退職給付債務 (+)	1,028,375	会計基準変更時差異の 未処理額	54,598	未認識数理計算上の差異	94,319	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,068,096	前払年金費用		退職給付引当金(-)	1,068,096	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">53,833,483千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">71,289,131千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,455,648千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 4.16 %</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年 3月31日時点の数値を記載している。</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等4,806,406千円、未償却過去勤務債務残高8,333,004千円、資産評価調整加算額4,316,238千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,828,626千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,899,825</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">928,800</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,498</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,405</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">226,921</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,817</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,817</td> </tr> </table>	年金資産の額	53,833,483千円	年金財政計算上の給付債務の額	71,289,131千円	差引額	17,455,648千円	退職給付債務	2,828,626千円	年金資産	1,899,825	未積立退職給付債務 (+)	928,800	会計基準変更時差異の 未処理額	45,498	未認識数理計算上の差異	42,405	未認識過去勤務債務	226,921	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,067,817	前払年金費用		退職給付引当金(-)	1,067,817
年金資産の額	47,410,160千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	77,839,693千円																																																
差引額	30,429,533千円																																																
退職給付債務	2,940,978千円																																																
年金資産	1,912,603																																																
未積立退職給付債務 (+)	1,028,375																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	54,598																																																
未認識数理計算上の差異	94,319																																																
未認識過去勤務債務																																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,068,096																																																
前払年金費用																																																	
退職給付引当金(-)	1,068,096																																																
年金資産の額	53,833,483千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	71,289,131千円																																																
差引額	17,455,648千円																																																
退職給付債務	2,828,626千円																																																
年金資産	1,899,825																																																
未積立退職給付債務 (+)	928,800																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	45,498																																																
未認識数理計算上の差異	42,405																																																
未認識過去勤務債務	226,921																																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,067,817																																																
前払年金費用																																																	
退職給付引当金(-)	1,067,817																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (を除く)</td> <td style="text-align: right;">146,278千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,643</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,268</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,217</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">113,502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,720</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用 (を除く)	146,278千円	利息費用	58,643	期待運用収益	27,268	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099	数理計算上の差異の 費用処理額	2,536	過去勤務債務の費用処理額		小計	184,217	厚生年金基金拠出金	113,502	合計	297,720	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	1.50%		数理計算上の差異の 処理年数	15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の 処理年数	15年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (を除く)</td> <td style="text-align: right;">149,689千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,819</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,689</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,201</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,450</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">116,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,194</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理することと している。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用 (を除く)	149,689千円	利息費用	58,819	期待運用収益	28,689	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099	数理計算上の差異の 費用処理額	8,201	過去勤務債務の費用処理額	1,267	小計	179,450	厚生年金基金拠出金	116,744	合計	296,194	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	1.50%		過去勤務債務の額の 処理年数	15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理することと している。)			数理計算上の差異の 処理年数	15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の 処理年数	15年	
勤務費用 (を除く)	146,278千円																																																																														
利息費用	58,643																																																																														
期待運用収益	27,268																																																																														
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099																																																																														
数理計算上の差異の 費用処理額	2,536																																																																														
過去勤務債務の費用処理額																																																																															
小計	184,217																																																																														
厚生年金基金拠出金	113,502																																																																														
合計	297,720																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.00%																																																																														
期待運用収益率	1.50%																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)																																																																															
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																														
勤務費用 (を除く)	149,689千円																																																																														
利息費用	58,819																																																																														
期待運用収益	28,689																																																																														
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099																																																																														
数理計算上の差異の 費用処理額	8,201																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	1,267																																																																														
小計	179,450																																																																														
厚生年金基金拠出金	116,744																																																																														
合計	296,194																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.00%																																																																														
期待運用収益率	1.50%																																																																														
過去勤務債務の額の 処理年数	15年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理することと している。)																																																																															
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)																																																																															
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月21日 ~ 平成22年 3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (平成22年 3月21日 ~ 平成23年 3月20日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,786千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,921</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,954</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,226</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,527</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,714</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,337</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,498</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12,098</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">24,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,491</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,590</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,239</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,218</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	16,786千円	退職給付引当金	431,921	役員退職慰労引当金	83,954	会員権評価損	15,330	賞与引当金	112,226	ソフトウェア等償却超過額	16,527	貸倒引当金繰入限度超過額	44,714	工事損失引当金	2,337	未払事業税	26,498	完成工事補償引当金	12,098	完成工事原価	24,316	その他有価証券評価差額金	221,626	その他	16,491	繰延税金資産小計	1,024,829	評価性引当額	38,590	繰延税金資産合計	986,239	その他	1,020	繰延税金負債合計	1,020	繰延税金資産の純額	985,218	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,808</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,941</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,438</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,808</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,976</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12,270</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">24,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">312,219</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,610</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,045</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87,236</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,809</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,995</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	64,298千円	退職給付引当金	431,808	役員退職慰労引当金	91,941	会員権評価損	15,039	賞与引当金	107,438	ソフトウェア等償却超過額	11,110	貸倒引当金繰入限度超過額	42,808	工事損失引当金	2,207	未払事業税	17,976	完成工事補償引当金	12,270	完成工事原価	24,316	その他有価証券評価差額金	312,219	その他	20,610	繰延税金資産小計	1,154,045	評価性引当額	87,236	繰延税金資産合計	1,066,809	その他	814	繰延税金負債合計	814	繰延税金資産の純額	1,065,995
投資有価証券評価損	16,786千円																																																																												
退職給付引当金	431,921																																																																												
役員退職慰労引当金	83,954																																																																												
会員権評価損	15,330																																																																												
賞与引当金	112,226																																																																												
ソフトウェア等償却超過額	16,527																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	44,714																																																																												
工事損失引当金	2,337																																																																												
未払事業税	26,498																																																																												
完成工事補償引当金	12,098																																																																												
完成工事原価	24,316																																																																												
その他有価証券評価差額金	221,626																																																																												
その他	16,491																																																																												
繰延税金資産小計	1,024,829																																																																												
評価性引当額	38,590																																																																												
繰延税金資産合計	986,239																																																																												
その他	1,020																																																																												
繰延税金負債合計	1,020																																																																												
繰延税金資産の純額	985,218																																																																												
投資有価証券評価損	64,298千円																																																																												
退職給付引当金	431,808																																																																												
役員退職慰労引当金	91,941																																																																												
会員権評価損	15,039																																																																												
賞与引当金	107,438																																																																												
ソフトウェア等償却超過額	11,110																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	42,808																																																																												
工事損失引当金	2,207																																																																												
未払事業税	17,976																																																																												
完成工事補償引当金	12,270																																																																												
完成工事原価	24,316																																																																												
その他有価証券評価差額金	312,219																																																																												
その他	20,610																																																																												
繰延税金資産小計	1,154,045																																																																												
評価性引当額	87,236																																																																												
繰延税金資産合計	1,066,809																																																																												
その他	814																																																																												
繰延税金負債合計	814																																																																												
繰延税金資産の純額	1,065,995																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	3.6	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	4.0	評価性引当額の増加	7.1	過年度法人税等	5.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																												
住民税均等割等	3.6																																																																												
その他	3.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																												
住民税均等割等	4.0																																																																												
評価性引当額の増加	7.1																																																																												
過年度法人税等	5.1																																																																												
その他	1.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(平成22年3月21日~平成23年3月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項なし。

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1株当たり純資産額	576.52円	579.50円
1株当たり当期純利益	14.21円	10.11円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 366,893千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 366,893千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,811千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 259,766千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 259,766千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,687千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,000,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		1,000,000		

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する利率を記載している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日)	第2四半期 (自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日)	第3四半期 (自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日)	第4四半期 (自 平成22年 12月21日 至 平成23年 3月20日)
完成工事高 (千円)	6,171,303	8,782,608	8,071,142	11,669,317
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	225,014	384,255	130,935	393,278
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	165,546	214,897	43,344	167,071
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	6.41	8.33	1.69	6.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,376,226	1,421,467
受取手形	3 2,075,901	3 1,534,025
完成工事未収入金	3,986,539	1 8,016,904
有価証券	9,979	19,993
未成工事支出金	2,920,591	4 1,755,237
材料貯蔵品	52,006	26,429
短期貸付金	1 445,000	1 340,000
前払費用	31,114	27,805
繰延税金資産	196,325	190,078
未収収益	1 475	1 175
未収入金	1 128,425	1 333,006
未収消費税等	-	78,774
その他	47,911	105,198
貸倒引当金	59,902	65,304
流動資産合計	13,210,595	13,783,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,126,853	4,127,680
減価償却累計額	2,349,527	2,450,954
建物（純額）	1,777,326	1,676,726
構築物	317,807	318,395
減価償却累計額	258,704	267,824
構築物（純額）	59,102	50,571
機械及び装置	332,504	353,618
減価償却累計額	183,223	227,802
機械及び装置（純額）	149,280	125,815
車両運搬具	37,485	43,357
減価償却累計額	29,061	32,025
車両運搬具（純額）	8,424	11,332
工具器具・備品	386,291	390,800
減価償却累計額	227,169	242,821
工具器具・備品（純額）	159,121	147,979
土地	1,305,873	1,305,873
建設仮勘定	-	102,537
有形固定資産計	3,459,128	3,420,836
無形固定資産		
借地権	25,657	25,657
ソフトウェア	48,072	48,181
その他	28,317	28,317
無形固定資産計	102,047	102,156

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,128,350	3,917,904
関係会社株式	120,000	120,000
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	37,783	33,182
破産債権、更生債権等	9,956	7,806
長期前払費用	8,282	4,854
繰延税金資産	749,578	840,333
団体生命保険金	101,017	85,396
敷金及び保証金	116,836	117,054
会員権	122,610	123,240
その他	904	292
貸倒引当金	9,956	7,806
投資その他の資産計	5,392,734	5,249,629
固定資産合計	8,953,910	8,772,621
資産合計	22,164,505	22,556,414
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,623,058	4,666,189
短期借入金	-	1,000,000
未払金	13,051	140,645
未払費用	373,333	410,115
未払法人税等	265,148	167,347
未払消費税等	184,618	-
未成工事受入金	1,941,283	582,439
預り金	5,596	7,268
前受収益	404	606
賞与引当金	221,251	214,130
役員賞与引当金	6,500	-
完成工事補償引当金	28,059	27,749
工事損失引当金	5,781	4 5,460
流動負債合計	6,668,087	7,221,953
固定負債		
退職給付引当金	1,068,096	1,067,817
役員退職慰労引当金	192,572	211,149
その他	360	2,340
固定負債合計	1,261,028	1,281,306
負債合計	7,929,115	8,503,260

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	719,521	790,264
利益剰余金合計	5,389,209	5,459,952
自己株式	327,207	448,780
株主資本合計	14,561,822	14,510,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326,433	457,837
評価・換算差額等合計	326,433	457,837
純資産合計	14,235,389	14,053,154
負債純資産合計	22,164,505	22,556,414

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
完成工事高	27,735,448	31,393,560
完成工事原価	² 25,856,552	^{1, 2} 29,508,914
完成工事総利益	1,878,896	1,884,645
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,895	110,542
従業員給料手当	387,402	395,313
賞与引当金繰入額	34,101	33,143
役員賞与引当金繰入額	6,500	-
退職給付費用	36,994	34,898
役員退職慰労引当金繰入額	23,348	18,577
法定福利費	53,469	57,697
福利厚生費	19,869	16,823
修繕維持費	16,000	3,416
事務用品費	41,613	51,694
通信交通費	59,947	60,466
動力用水光熱費	5,104	5,782
調査研究費	³ 103,012	³ 97,806
広告宣伝費	31,236	31,053
貸倒引当金繰入額	17,506	9,402
交際費	24,099	21,376
寄付金	1,556	1,170
地代家賃	10,932	13,698
減価償却費	40,954	38,153
租税公課	76,186	82,384
保険料	61,830	48,840
雑費	109,191	107,186
販売費及び一般管理費合計	² 1,271,750	² 1,239,428
営業利益	607,145	645,216
営業外収益		
受取利息	7,405	4,854
有価証券利息	4,355	3,085
受取配当金	76,491	82,788
受取賃貸料	23,077	23,121
助成金収入	-	46,031
雑収入	18,200	14,245
営業外収益合計	129,530	174,127
営業外費用		
支払利息	25,355	18,195
賃貸費用	16,607	16,106
雑支出	3,643	6,837
営業外費用合計	45,606	41,139
経常利益	691,069	778,204

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,027	-
貸倒引当金戻入額	6,777	1,730
株式割当益	-	11,549
特別利益合計	12,804	13,279
特別損失		
固定資産処分損	4,984	-
投資有価証券売却損	52,514	6,058
投資有価証券評価損	-	196,282
特別損失合計	57,498	202,340
税引前当期純利益	646,376	589,143
法人税、住民税及び事業税	322,670	302,514
過年度法人税等	-	56,326
法人税等調整額	34,278	4,706
法人税等合計	356,948	363,547
当期純利益	289,427	225,595

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,269,562	28.11	8,661,117	29.35
労務費		71,302	0.28	68,667	0.23
外注費		14,006,732	54.17	15,911,536	53.92
経費 (うち人件費)		4,508,955 (2,766,316)	17.44 (10.70)	4,867,594 (2,955,511)	16.50 (10.02)
計		25,856,552	100.00	29,508,914	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	469,687	469,687
当期末残高	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,200,000	4,200,000
当期末残高	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	584,996	719,521
当期変動額		
剰余金の配当	154,902	154,852
当期純利益	289,427	225,595
当期変動額合計	134,524	70,742
当期末残高	719,521	790,264
利益剰余金合計		
前期末残高	5,254,684	5,389,209
当期変動額		
剰余金の配当	154,902	154,852
当期純利益	289,427	225,595
当期変動額合計	134,524	70,742
当期末残高	5,389,209	5,459,952

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
自己株式		
前期末残高	324,465	327,207
当期変動額		
自己株式の取得	2,741	121,804
自己株式の処分	-	230
当期変動額合計	2,741	121,573
当期末残高	327,207	448,780
株主資本合計		
前期末残高	14,430,039	14,561,822
当期変動額		
剰余金の配当	154,902	154,852
当期純利益	289,427	225,595
自己株式の取得	2,741	121,804
自己株式の処分	-	230
当期変動額合計	131,783	50,830
当期末残高	14,561,822	14,510,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	530,119	326,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,685	131,404
当期変動額合計	203,685	131,404
当期末残高	326,433	457,837
評価・換算差額等合計		
前期末残高	530,119	326,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,685	131,404
当期変動額合計	203,685	131,404
当期末残高	326,433	457,837
純資産合計		
前期末残高	13,899,920	14,235,389
当期変動額		
剰余金の配当	154,902	154,852
当期純利益	289,427	225,595
自己株式の取得	2,741	121,804
自己株式の処分	-	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,685	131,404
当期変動額合計	335,469	182,235
当期末残高	14,235,389	14,053,154

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 なお、当事業年度末においては役員賞与引当金の計上はない。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、平成23年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行することとした。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、当事業年度において負の過去勤務債務(228,188千円)が発生している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、1,973,977千円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、4,915,422千円である。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、平成22年3月20日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の完成工事高は1,148,911千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49,521千円増加している。</p>
6 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産に区分表示していた「長期保証金」(前事業年度は109,994千円、当事業年度は106,870千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「敷金及び保証金」として表示している。 また、当該財務諸表の表示科目を見直したことに伴い、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金」を当事業年度より「敷金及び保証金」として表示している。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金」は9,364千円、当事業年度の「敷金及び保証金」に含まれている「敷金」は9,965千円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)														
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">445,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,708千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	445,000千円	未収収益	173千円	未収入金	11,708千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">65,886千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	1,050千円	短期貸付金	340,000千円	未収収益	84千円	未収入金	65,886千円
短期貸付金	445,000千円														
未収収益	173千円														
未収入金	11,708千円														
完成工事未収入金	1,050千円														
短期貸付金	340,000千円														
未収収益	84千円														
未収入金	65,886千円														
<p>2 受取手形裏書譲渡高 106,873千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 274,805千円</p>														
<p>3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,253千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,253千円	<p>3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,900千円</td> </tr> </table>	受取手形	76,900千円										
受取手形	11,253千円														
受取手形	76,900千円														
	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,220千円である。</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)																				
<p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は103,012千円である。</p>	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、5,460千円である。</p>																				
<p>3 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">38,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">103,012千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	38,380千円	賞与引当金繰入額	3,378千円	減価償却費	12,934千円	その他	48,319千円	計	103,012千円	<p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は97,806千円である。</p>										
従業員給料手当	38,380千円																				
賞与引当金繰入額	3,378千円																				
減価償却費	12,934千円																				
その他	48,319千円																				
計	103,012千円																				
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,984千円</td> </tr> </table>	建物	4,637千円	車輛運搬具	75千円	工具器具・備品	143千円	土地	128千円	計	4,984千円	<p>3 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">37,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">97,806千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	37,079千円	賞与引当金繰入額	3,108千円	減価償却費	12,224千円	その他	45,393千円	計	97,806千円
建物	4,637千円																				
車輛運搬具	75千円																				
工具器具・備品	143千円																				
土地	128千円																				
計	4,984千円																				
従業員給料手当	37,079千円																				
賞与引当金繰入額	3,108千円																				
減価償却費	12,224千円																				
その他	45,393千円																				
計	97,806千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,110,488	8,334		1,118,822

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,118,822	393,839	790	1,511,871

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるもの5,839株及び取締役会の決議に基づく取得によるもの388,000株であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)						当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)					
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。						所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)
取得価額 相当額	15,000	34,248	91,356	808	141,413	取得価額 相当額	15,000	34,248	88,110	610	137,969
減価償却 累計額 相当額	3,875	23,479	71,146	511	99,013	減価償却 累計額 相当額	5,375	28,650	81,647	415	116,087
期末残高 相当額	11,125	10,769	20,209	296	42,400	期末残高 相当額	9,625	5,598	6,463	194	21,881
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
21,849千円						11,082千円					
1年超						1年超					
24,413千円						13,331千円					
合計						合計					
46,262千円						24,413千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
26,948千円						23,831千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
23,357千円						20,518千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
3,200千円						2,012千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成23年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,786千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,921</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,873</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,470</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,235</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,527</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,749</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,337</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">11,346</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">24,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">984,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">946,291</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 945,903</p>	投資有価証券評価損	16,786千円	退職給付引当金	431,921	役員退職慰労引当金	77,873	会員権評価損	15,330	賞与引当金	89,470	未払事業税	23,235	ソフトウェア等償却超過額	16,527	貸倒引当金繰入限度超過額	40,749	工事損失引当金	2,337	完成工事補償引当金	11,346	完成工事原価	24,316	その他有価証券評価差額金	221,626	その他	13,360	繰延税金資産小計	984,881	評価性引当額	38,590	繰延税金資産合計	946,291	その他	388	繰延税金負債合計	388	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,808</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,385</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,591</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,672</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,031</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,031</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">11,221</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">24,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,115,135</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,030,800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,030,412</p>	投資有価証券評価損	64,298千円	退職給付引当金	431,808	役員退職慰労引当金	85,385	会員権評価損	15,039	賞与引当金	86,591	未払事業税	15,672	ソフトウェア等償却超過額	11,031	貸倒引当金繰入限度超過額	39,031	工事損失引当金	2,207	完成工事補償引当金	11,221	完成工事原価	24,316	その他有価証券評価差額金	310,842	その他	17,690	繰延税金資産小計	1,115,135	評価性引当額	84,335	繰延税金資産合計	1,030,800	その他	388	繰延税金負債合計	388
投資有価証券評価損	16,786千円																																																																								
退職給付引当金	431,921																																																																								
役員退職慰労引当金	77,873																																																																								
会員権評価損	15,330																																																																								
賞与引当金	89,470																																																																								
未払事業税	23,235																																																																								
ソフトウェア等償却超過額	16,527																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	40,749																																																																								
工事損失引当金	2,337																																																																								
完成工事補償引当金	11,346																																																																								
完成工事原価	24,316																																																																								
その他有価証券評価差額金	221,626																																																																								
その他	13,360																																																																								
繰延税金資産小計	984,881																																																																								
評価性引当額	38,590																																																																								
繰延税金資産合計	946,291																																																																								
その他	388																																																																								
繰延税金負債合計	388																																																																								
投資有価証券評価損	64,298千円																																																																								
退職給付引当金	431,808																																																																								
役員退職慰労引当金	85,385																																																																								
会員権評価損	15,039																																																																								
賞与引当金	86,591																																																																								
未払事業税	15,672																																																																								
ソフトウェア等償却超過額	11,031																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	39,031																																																																								
工事損失引当金	2,207																																																																								
完成工事補償引当金	11,221																																																																								
完成工事原価	24,316																																																																								
その他有価証券評価差額金	310,842																																																																								
その他	17,690																																																																								
繰延税金資産小計	1,115,135																																																																								
評価性引当額	84,335																																																																								
繰延税金資産合計	1,030,800																																																																								
その他	388																																																																								
繰延税金負債合計	388																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	4.1	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	4.3	評価性引当額の増加	7.8	過年度法人税等	5.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																								
住民税均等割等	4.1																																																																								
その他	4.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																								
住民税均等割等	4.3																																																																								
評価性引当額の増加	7.8																																																																								
過年度法人税等	5.9																																																																								
その他	1.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり純資産額	551.57円	552.93円
1株当たり当期純利益	11.21円	8.78円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 289,427千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 289,427千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,811千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 225,595千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 225,595千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,687千株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	3,512,000	326,616
		(株)群馬銀行	755,333	317,995
		(株)三晃空調	440,000	268,400
		野村ホールディングス(株)	445,000	195,355
		松井建設(株)	569,300	186,730
		(株)北越銀行	859,260	152,089
		新立川航空機(株)	40,000	149,600
		東京電力(株)	155,000	146,940
		(株)横浜銀行	309,000	115,875
		(株)キッツ	326,000	112,144
		(株)タクマ	454,000	101,242
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	94,646
		N K S J ホールディングス(株)	180,450	92,209
		佐田建設(株)	1,659,520	87,954
		朝日印刷(株)	51,100	83,906
		日本瓦斯(株)	80,000	78,880
		カネコ種苗(株)	103,441	75,512
		菱電商事(株)	152,500	74,267
		東プレ(株)	113,000	65,992
		住友信託銀行(株)	144,000	62,208
		マックス(株)	54,901	54,846
藤田エンジニアリング(株)	130,000	54,340		
(株)上毛新聞社	6,000	54,000		
その他86銘柄	1,948,714	620,416		
	小計	12,525,681	3,572,166	
	計	12,525,681	3,572,166	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第924号割引商工債券	10,000	9,993
		小計	10,000	9,993
	その他有価証券	社債 1 銘柄	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
計		20,000	19,993	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) インフィニティ・キャピタル・プロ ロリエタリ・マトリックス10 (2005-2)	1,000	77,762
		インフィニティ・キャピタル・プロ ロリエタリ・マトリックス10 (2005-5)	1,000	77,062
		マン グローバル マルチストラテ ジー プリンシパルF 2	900,000	57,320
		その他 7 銘柄	120,452,012	133,593
		小計		345,738
計			345,738	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,126,853	826		4,127,680	2,450,954	101,426	1,676,726
構築物	317,807	588		318,395	267,824	9,119	50,571
機械及び装置	332,504	21,114		353,618	227,802	44,578	125,815
車両運搬具	37,485	8,235	2,364	43,357	32,025	5,256	11,332
工具器具・備品	386,291	11,019	6,510	390,800	242,821	21,966	147,979
土地	1,305,873			1,305,873			1,305,873
建設仮勘定		102,537		102,537			102,537
有形固定資産計	6,506,815	144,322	8,874	6,642,263	3,221,427	182,348	3,420,836
無形固定資産							
借地権	-	-	-	25,657			25,657
ソフトウェア	-	-	-	91,424	43,243	16,657	48,181
その他	-	-	-	28,317			28,317
無形固定資産計	-	-	-	145,399	43,243	16,657	102,156
長期前払費用	13,502	54	12	13,543	8,688	3,469	4,854

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してある。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,858	22,963	4,419	15,291	73,111
賞与引当金	221,251	214,130	221,251		214,130
役員賞与引当金	6,500		6,500		
完成工事補償引当金	28,059	27,749	28,059		27,749
工事損失引当金	5,781	5,460	5,781		5,460
役員退職慰労引当金	192,572	18,577			211,149

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、13,561千円は一般債権の貸倒実績率による計上額の戻入であり、1,730千円は債権回収による戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分		金額(千円)
現金		6,642
預金	当座預金	13,696
	普通預金	779,301
	定期預金	230,000
	定期積金	389,500
	別段預金	2,327
小計		1,414,825
合計		1,421,467

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川建設(株)	122,100
ナカノフード建設(株)	118,230
東武建設(株)	117,180
関東建設工業(株)	111,400
不二建設(株)	111,356
その他	953,759
計	1,534,025

(ロ)決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成23年3月21日～4月20日決済	447,147
4月21日～5月20日決済	365,070
5月21日～6月20日決済	388,695
6月21日～7月20日決済	332,171
7月21日～8月20日決済	940
計	1,534,025

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	439,139
清水建設(株)	390,162
オーエスマシナリー(株)	358,529
台東区	291,247
東京都	274,365
その他	6,263,459
計	8,016,904

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成23年3月期計上額	8,000,655
平成22年3月期以前計上額	16,249
計	8,016,904

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,920,591	28,343,561	29,508,914	1,755,237

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	478,068千円
労務費	3,156
外注費	981,983
経費	292,028
計	1,755,237

ホ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	13,532
修理用部品	27
その他	12,869
計	26,429

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
岩瀬産業(株)	206,787
菱電商事(株)	158,450
大和メンテナンス(株)	127,847
三洋電機ファシリティエンジニアリング(株)	108,267
(株)アメフレック	104,778
その他	3,960,058
計	4,666,189

ロ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,941,283	27,406,028	28,764,872	582,439

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第65期(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)平成22年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)平成22年6月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)平成22年8月3日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)平成22年11月2日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)平成23年2月2日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月9日、平成23年1月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマトが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマトが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針5 収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。